

- 問1 大田昌秀知事の在任中に糸満市に建設された「平和の礎」には、それまでの戦没者慰霊碑にはあまり見られなかった大きな特徴があります。その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 沖縄県出身の軍人および軍属の氏名のみを、階級順に刻んでいる。
 2. 沖縄返還を実現するために尽力した歴代知事や政治家の功績を称える内容が刻まれている。
 3. 米軍基地の返還を求める抗議文が、英語と日本語の二ヶ国語ですべての石碑に刻まれている。
 4. 日本兵だけでなく、アメリカ兵や朝鮮半島・台湾出身者など、敵味方の区別なく全戦没者の氏名を刻んでいる。
- 問2 1972年から1990年にかけての世界情勢の変化において、1989年は歴史的な転換点となりました。この年、アメリカとソ連の首脳が会談し、冷戦の終結を宣言したことによってもたらされた状況として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
1. アジア・アフリカの植民地から独立した諸国が集まり、平和十原則を採択して第三勢力として結束した。
 2. マーストリヒト条約が発効し、ヨーロッパ諸国の経済的・政治的な統合を目的としたヨーロッパ連合（EU）が発足した。
 3. 毛沢東を主席とする中華人民共和国が成立し、東アジアにおいて社会主義の影響力が大きく拡大した。
 4. アメリカを核とする資本主義陣営と、ソ連を核とする社会主義陣営の深刻な対立構造が解消された。
- 問3 1990年代初頭に起こった湾岸戦争では、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的な貢献が不十分であるとの批判を受けました。これを背景に、国際平和のための協力体制を整え、自衛隊などが国連の活動に参加できるようにすることを目指して1992年に成立した法律を何といいますか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
1. 日米安全保障条約
 2. 破壊活動防止法
 3. 非常事態宣言法
 4. 国際平和協力法（PKO協力法）
- 問4 2001年以降、日本ではインターネットの利用人口が急増し、情報化社会が加速しました。かつてのラジオのように、情報の送り手が不特定多数の受け手に対して一方的に情報を伝えるメディアに対し、インターネットでは情報の送り手と受け手が入れ替わり、互いに情報をやり取りできるという特徴があります。このような特徴を何と呼びますか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 双方向性
 2. 情報のデジタル化
 3. 一方的伝達
 4. マスメディアの独占
- 問5 1955年から1993年まで続いた「55年体制」に関する説明として、当時の政党の状況や議会の仕組みに触れたものとして正しいものはどれか。 (2021年 京都府公立入試 類似)
1. 1945年の日本国憲法公布とともに始まり、自由民主党と日本社会党が数年ごとに交代で政権を担当する平和的な制度であった。
 2. 1989年の消費税導入や2004年の紙幣デザイン変更など、自由民主党が常に参議院の全議席を独占して決定する体制であった。
 3. 自由民主党が野党第一党として、政権を担う日本社会党の政策を厳しく追及し、衆議院での主導権を争い続けた。
 4. 政権与党である自由民主党と、最大野党である日本社会党が、衆議院を中心に政見を戦わせる二大政党に近い政治体制であった。
- 問6 1970年代に発生した「石油危機（オイル・ショック）」が、日本の経済成長に与えた影響と、その後の社会の変化について述べた文として正しいものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 輸出を制限して輸入を促進する政策がとられ、貿易摩擦を解消するために円安誘導が行われた。
 2. 物価が急激に上昇して経済が混乱し、それまでの高度経済成長が止まって安定成長の時期へと移行した。
 3. エネルギー源が石炭から石油へと転換するエネルギー革命が始まり、重化学工業が飛躍的に発展した。
 4. 景気が過熱して地価や株価が異常に値上がりするバブル経済が発生し、消費が大幅に拡大した。
- 問7 1972年の沖縄返還よりも後の時期に起こった出来事として、日本の政治体制を大きく変えた事例を説明したものを選びなさい。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 日本で最初となる東京オリンピックが開催され、高速道路などのインフラが整備された。
 2. 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。
 3. 高度経済成長の過程で、深刻な公害問題が社会問題として激化した。
 4. 民主的な教育の基本原則を定めるため、連合国軍総司令部の指導下で教育基本法が制定された。
- 問8 1989年にアメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が、地中海に浮かぶ島で会談を行い、第二次世界大戦後から長く続いてきた米ソの対立構造に終止符を打ちました。この「冷戦の終結」を宣言した会談を何と呼びますか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. ヤルタ会談
 2. サンフランシスコ会談
 3. ポツダム会談
 4. マルタ会談
- 問9 冷戦終結から1990年代にかけて、国際社会では地域的な経済協力や地球規模の課題解決に向けた動きが活発になりました。1989年に発足したアジア太平洋経済協力会議（APEC）よりも後に起こった出来事として、適切なものを選びなさい。 (2018年 京都府公立入試 類似)
1. アジア・アフリカ諸国の代表がインドネシアに集まった「第1回アジア・アフリカ会議」の開催
 2. 西ヨーロッパ諸国が経済的な結びつきを強めるために結成した「ヨーロッパ共同体（EC）」の発足
 3. 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を求めた「京都議定書」の採択
 4. アメリカ合衆国を中心に西側諸国が結成した軍事同盟である「北大西洋条約機構（NATO）」の発足
- 問10 日本の経済成長率の推移を見ると、1990年代初頭に成長率が0%以下へ急落する直前の数年間、株価や地価が異常な上昇を見せていた時期があります。この時期の経済的特徴として最も適切な説明はどれですか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
1. 政府が国民所得倍増計画を打ち出し、10年以上にわたって年平均10%の成長を維持した。
 2. 石油危機の発生をきっかけに、重化学工業から知識集約型産業への転換が進んだ。
 3. 激しい物価上昇を抑えるために、金利を極めて高く設定して消費を強く抑制した。
 4. 土地や株式などの資産価格が、実際の経済活動による価値を大きく上回って上昇した。
- 問11 1990年代以降、日本が自衛隊を海外へ派遣して行っている「国連平和維持活動（PKO）」の具体的な内容や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. 国際連合の要請を受け、紛争当事者間の停戦監視や、選挙の公正な実施、壊れた道路などのインフラ復旧を支援する。
 2. 開発途上国の経済発展を目的として、政府が資金や技術を提供し、現地の経済基盤を整えるよう支援する。
 3. 紛争地や被災地において、政府とは独立した立場の民間団体が、医療支援や食料配布などの人道支援を行う。
 4. 教育、科学、文化の分野における国際協力を通じて、諸国民の交流を図り、世界平和に貢献する。
- 問12 1980年に夏季オリンピックが開催された都市であり、当時のソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）の首都でもあったモスクワは、1991年のソ連解体後、現在はどの国の首都となっていますか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
1. ウクライナ
 2. ロシア連邦
 3. ウズベキスタン共和国
 4. カザフスタン共和国

答え合わせ・解説

問1	答え 4 日本兵だけでなく、アメリカ兵や朝鮮半島・台湾出身者など、敵味方の区別なく全戦没者の氏名を刻んでいる。	「平和の礎」は、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えるため、国籍や立場に関わらず沖縄戦で亡くなったすべての人々を追悼しています。このような「刻銘」による慰霊のあり方は、国内外から高い評価を受けています。
問2	答え 4 アメリカを核とする資本主義陣営と、ソ連を核とする社会主義陣営の深刻な対立構造が解消された。	1989年のマルタ会談は、第二次世界大戦後の世界を「西側」と「東側」に二分していた冷戦構造を終わらせる歴史的な出来事でした。これにより、軍備拡張競争や一触即発の緊張状態が和らぎ、翌1990年のドイツ再統一や、その後のソ連解体へとつながる国際秩序の激変を象徴するものとなりました。他の選択肢は、1949年の中国共産党による国家成立や、1955年のバンドン会議、1993年のEU発足など、異なる時期の出来事に関する記述です。
問3	答え 4 国際平和協力法（PKO協力法）	冷戦終結後の世界で地域紛争が続く中、湾岸戦争での経験から日本も資金提供のみならず「国際貢献」のあり方を問われることになりました。国連の平和維持活動（PKO）に協力し、人的な貢献を行うための法的根拠としてこの法律が成立し、カンボジアなどへの自衛隊派遣が行われるようになりました。
問4	答え 1 双方向性	ラジオやテレビなどの伝統的なメディアは、発信者が一方的に情報を届ける形式が主でした。これに対し、インターネットは個人が情報の受信者であると同時に発信者にもなれる「双方向」の性質を持っており、掲示板やSNS、電子メールなどを通じて情報のやり取りが自由に行われるようになったことが、社会に大きな変革をもたらしました。
問5	答え 4 政権与党である自由民主党と、最大野党である日本社会党が、衆議院を中心に政見を戦わせる二大政党に近い政治体制であった。	55年体制は、1955年の保守合同（自由民主党の結成）と社会党再統一によって成立した体制です。自由民主党が常に政権を担当し、日本社会党がその3分の2程度の議席を維持して憲法改正などに反対する最大野党として存在し続けるという、衆議院を主戦場とした対立構造が長く続きました。1945年から始まったわけではなく、また二大政党制の形をとりつつも実際には自民党が政権を独占し続けた点が特徴です。
問6	答え 2 物価が急激に上昇して経済が混乱し、それまでの高度経済成長が止まって安定成長の時期へと移行した。	1973年の石油危機により、原油価格の高騰から狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが起きました。これにより、1950年代半ばから続いていた実質経済成長率10%前後の「高度経済成長」が終わり、1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。その後、日本は省資源・省エネルギー化を進め、緩やかな「安定成長」の時代へと入ることになります。
問7	答え 2 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。	戦後の歴史を整理すると、教育基本法の制定は1947年、東京オリンピックは1964年、高度経済成長期の深刻な公害問題は1960年代が中心であり、これらはいずれも1972年の沖縄返還より前の出来事です。1993年に成立した細川連立内閣は、沖縄返還から約20年後、冷戦終結後の国際情勢の変化や国内の政治改革への期待を背景に誕生したもので、長期間続いた自民党政権に代わる新しい政治の枠組みを示しました。
問8	答え 4 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で行われたこの会談は、冷戦の終結を象徴する歴史的な出来事です。1945年に開催され、戦後の国際秩序を話し合った「ヤルタ会談」は冷戦の始まりに深く関わるものであり、名称が似ているため入試でも非常によく狙われる紛らわしいポイントです。
問9	答え 3 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を求めた「京都議定書」の採択	アジア太平洋経済協力会議（APEC）の発足は1989年であり、京都議定書の採択はその後の1997年です。他の選択肢であるアジア・アフリカ会議（1955年）、ECの発足（1967年）、NATOの発足（1949年）はいずれも冷戦期またはそれ以前の出来事であり、1980年代末以降のグローバルな環境保護の動きとは時期が異なります。
問10	答え 4 土地や株式などの資産価格が、実際の経済活動による価値を大きく上回って上昇した。	この時期の景気は「バブル（泡）」に例えられ、中身が伴わないまま資産価格が膨れ上がったことが特徴です。銀行が土地を担保に積極的に融資を行い、その資金がさらなる土地や株の購入に充てられるという循環が生まれましたが、政府の金融引き締めなどを機にこの循環が止まり、価格が暴落して景気が急速に悪化しました。
問11	答え 1 国際連合の要請を受け、紛争当事者間の停戦監視や、選挙の公正な実施、壊れた道路などのインフラ復旧を支援する。	PKOは国際連合が主導する活動であり、軍事的な衝突が停止した後に、その平和を定着させることを目的としています。日本の自衛隊は、主に施設部隊による道路・橋の補修や、停戦状況の監視、選挙の立ち会いなどで貢献してきました。民間団体が行う活動はNGO、資金援助はODA、教育文化分野の協力はUNESCO（ユネスコ）の役割であり、PKOとは区別されます。
問12	答え 2 ロシア連邦	ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）は1991年に解体されましたが、その中で最大の面積と影響力を持っていたロシア連邦が、ソ連の主要な国際的地位を継承しました。そのため、ソ連時代の首都であったモスクワは、そのまま現在のロシア連邦の首都となっています。